

日本繊維産業連盟の組織と活動

1. 設立とその背景

1970年1月に設立。1968年頃から米国の繊維品輸入規制の動きが高まる中で、政官、財界および国民に対して、繊維業界が一丸となって総合的な対応を講ずる必要との判断により設立された。

2. 組織

(1) 会員

主要繊維関係団体26団体及び主要繊維産地19支部、顧問4団体、賛助会員50社

(2) 会長

下村 彬一 (2009年1月就任)

(3) 総会(年1回)

主要全団体による年度活動方針、予算、人事などの決議機関

(4) 常任委員会

会長と常任委員9団团长、顧問で構成し、重要課題を討議

3. 基本指針

—創造と信頼— “提言と実行”

4. 主な活動

- (1) 政府、国会などに対する政策の提言
- (2) 民間による通商交渉(FTA/EPA)の推進
- (3) 海外の繊維業界、団体との交流および産業協力の推進

会員26団体

1. 日本紡績協会
2. 日本化学繊維協会
3. 日本羊毛紡績会
4. 日本綿スフ織物工業連合会
5. 日本絹人織物工業組合連合会
6. 日本毛織物等工業組合連合会
7. 日本染色協会
8. 日本毛整理協会
9. 日本ニット工業組合連合会
10. 日本靴下工業組合連合会
11. 日本輸出縫製品工業組合
12. 日本繊維輸出組合
13. 日本織物中央卸商業組合連合会
14. 日本縫糸工業組合連合会
15. 日本麻紡績協会
16. 日本繊維染色連合会
17. 日本タオル工業組合連合会
18. 日本製網工業組合
19. 日本繊維輸入組合
20. 日本アパレル・ファッション産業協会
21. 日本インテリアファブリックス協会
22. 全日本婦人子供縫工業組合連合会
23. 日本被服工業組合連合会
24. 日本アパレルソーイング工業組合連合会
25. 日本ボディファッション協会
26. 繊維評価技術協議会

(注) 文字色は常任委員9団体

顧問団体

- 日本チェーンストア協会
- 日本百貨店協会
- 繊維産業流通構造改革推進協議会
- 日本ファッション・ウィーク推進機構

賛助会員50社

全国で1万1千社の事業者
50万近い従業員が傘下に



日本繊維産業連盟の活動方針

1. 繊維産業の構造改革の推進
2. 新素材・新商品・新技術・新用途の開発、新市場の創出
3. 環境問題、製品安全問題への取り組み
4. 情報発信力・ブランド力強化
5. 通商問題への積極的な対応と工商一体の貿易拡大
6. 人材の確保と育成
7. 税制問題への対応

織産連の最近の主な活動

通商問題対応

TPP, 日EU EPA, 日中韓FTAなどの
広域経済連携に対応すべく活動を強化しています。



海外の繊維業界との連携強化

日中韓繊維産業協力会議、アセアン諸国との
EPA協力を通じた交流、欧州織産連EURATEXなど
国際化への積極的な取り組みを強化しています。



税制問題対応

繊維産業全体に資する税制改正、消費増税への対応など
政権与党に対し、要望を行っています。